**ドミニカ共和国内政、外交、経済（２０１４年６月）**

１．内政

1. 政党の動き

　ア．１２日，Jesús Vásques元上院議員は，２０１６年総選挙に向けPLDの対抗馬として，７月中にメヒア元大統領並びにアビナデール・ドミニカ革命党幹部がPartido Revolucionario Mayoritario(PRM)を設立するであろうとテレビ番組で述べた。

　イ．２５日，２０１６年大統領選挙PLD候補として出馬を表明しているハビエル観光大臣は，自身の選挙事務所の開所式を行い，現在の立候補者の中で自身が最も大統領に選ばれる確率が高いと述べた。

1. 防犯・緊急事態対応９１１国家システム

　２日，クエジョ大統領府副大臣兼９１１報道官は，「９１１システム」を始動して２日間で４万２千件以上の通報があったが，実際緊急を要する通報は１，２１６件のみであり２万９千件以上はイタズラ電話，他は間違い電話や，緊急を要する通報では無かったと述べた。

1. 警察官の懲戒免職処分

　１１日，カスティージョ警察長官は，高官を含む２３名の国家警察職員を懲戒免職処分にしたと発表した。本年に入って懲戒免職処分を受けた人数は３，２０８名に上る。

1. チクングニア熱

　ア．１１日，イダルゴ厚生大臣は，この１週間でチクングニア熱が疑われる患者が新たに２万人増え，３月にチクングニア熱が初めて確認されてから累計患者数が７万７，０００名になったと発表した。

　イ．２６日，厚生省は，チクングニア熱患者が１３万６，８３５名に上り，労働者の２９％，児童の２０％が病欠していると発表した。サントドミンゴ県では，全世帯の６８％で少なくとも家族の１名が感染している割合になった。

1. 治安関係

　ア．１０日，麻薬取締局(DNCD)は，ハイナ港に入港した果物野菜等を詰め込んだニューヨーク行きのコンテナから１６０袋のコカインを押収し２名を逮捕，また，プンタ・カナ空港においても２重天井となっていたコンテナから１２袋のコカインを押収し関係者を逮捕したと発表した。

イ．１７日，パレ・ペレス国防大臣は，本年１月から５月までに前年同期比３４％減少する４万２，０００人以上の不法入国ハイチ人を強制送還したと述べ，前年よりも減少した要因は，国境周辺警備を増強したことからではないかと述べた。

ウ．１９日，DNCDは，コスタリカから当国カウセド港に到着したスペイン・バルセロナ行きのコンテナ２つからタバコの箱に偽装された１，０９２キロのコカインを押収したと発表した。

　エ．２１日，DNCDは，ブラジルからカウセド港へ入港したプエルトリコ行きのコンテナから１６袋のコカインを押収し関係者３名の事情聴取を行っている旨，更にプンタカナ空港からスイスのチューリッヒへ向けて出発する予定であった１９歳のスウェーデン人と２４歳のドイツ人女性を体にそれぞれ１７４袋と１５２袋のコカインを巻き付けていたことから逮捕した旨発表した。

　オ．２６日，DNCDは，プエルトリコ行きのフェリーに積み込む予定であった救急車の燃料タンクから３８３袋のコカインを押収し，一名を逮捕したと発表した。

２．外交

1. メディーナ大統領の外遊

ア．５月３１日，メディーナ大統領は，セレン・エルサルバドル新大統領就任式出席の為エルサルバドルを訪問し，翌日１日就任式に出席した。ペラルタ大統領府官房大臣，ファドゥール内務警察大臣，リサルド大蔵大臣，トゥルジョールス外務筆頭次官等が同行した。

イ．１３日，メディーナ大統領は，スペイン・マドリッド経由でバチカンを訪問し，フランシスコ・ローマ法王に謁見，約３０分ほどの非公開会談を行った。メディーナ大統領によると，ローマ法王に対して，現政権の社会政策，５月末に公布した帰化法の概要等の説明を行い，ドミニカ共和国訪問の招待を行った。また，国連農業開発基金(IFDA)理事とも会談を行った。

ウ．３０日，メディーナ大統領は，バレーラ・パナマ新大統領就任式出席の為にパナマを訪問した。モンタルボ大統領府大臣，ペラルタ大統領府官房大臣等が同行した。

1. SICA首脳会合

　２７日，当国東部プンタ・カナにおいて第４３回中米統合機構首脳会合が開催され，メディーナ大統領が出席した。マルティネスSICA事務局長が，「プンタ・カナ宣言」並びに「米国への中米児童・青少年単独不法移民の状況に関する特別宣言」を読み上げ採択された。最後に，メディーナ大統領からバーロウ・ベリーズ首相へSICA議長国が引き継がれ終了した。また，本会合において，ビクトリア・デ・アビレス女史がSICA新事務局長へ選任された。任期は，２０１７年６月３０日まで。

1. バイデン米国副大統領の訪問

１８日，バイデン米国副大統領が当国を訪問し，翌日１９日メディーナ大統領と会談を行った。会談において，バイデン副大統領は，メディーナ大統領が不法移民問題に対して迅速な対応をしたこと，教育予算を増大させていることを評価し，米国は引き続き教育，治安，エネルギー，移民，麻薬対策等の両国共通の関心分野への協力を強化していくと述べた。

1. 当地米国大使館の開所式

　２４日，メディーナ大統領は，Arroyo Hondo地区に新設した米国大使館の開所式に出席した。総工費１億９，３００万米ドルをかけ建設された大使館は，１万６，０００ヘクタールの面積を有し，１８省庁から７００名以上が勤務する。領事窓口は，旧大使館の２７から５８に増設され，領事は３５名が勤務する。

1. スイスとの犯罪者退去強制協定

　１７日，下院は，ドミニカ共和国とスイス間の犯罪者退去強制協定を批准した。協定は，ドミニカ共和国国籍の犯罪者がスイスにおいて刑期を終えた後，ドミニカ共和国へ退去強制処分となることを定めている。

３．経済

1. 国内の経済活動

ア．１３日，IMFは，５月末に行った４条協議訪問ミッションに対する理事会評議を終えプレスリリースを発出した。右によると，２０１３年は，鉱業，建設業，農業，観光業が牽引し４．１％の経済成長を達成，インフレは昨年同様３．９％と低く抑えられた。２０１３年の政府債務を前年比３％削減を達成しGDP比５％としたものの，政府累積債務額は２００８年時GDP比３５％から４８％へ増加している。２０１４年政府債務額はGDP比４．２％に抑える見込み。２０１３年経常赤字は，金の輸出，観光客の増大，公共投資を抑えたため前年比２．６％減少の４．２％となった。

イ．１６日，カミロ銀行監督庁長官は，クレジットカード金利手数料が２０１３年１０月時点で適用されていた８４％（年率）から現在は６６％へ削減されたと述べ，昨年１０月に銀行監督庁とクレジットカード発行体が利率削減に合意した通り２０１５年１月には５４％まで削減されるよう推移を見守ると発言した。

1. 航空

　１８日，United 航空は，本年１２月２０日から２０１５年１月４日までプンタ・カナ－ヒューストン間を土曜日のみ２便，３月８日から５月３日まで土・日のみ１便ずつ就航させると発表した。

1. 観光

　ア．４日，日本の豪華客船「飛鳥II」が，約８００名の日本人クルーズ客を乗せて初めてサントドミンゴのSans Souci港へ入港した。「飛鳥II」船長とSans Souci港の代表が，入港セレモニーとして記念楯の交換を行った。日本人クルーズ客は，サントドミンゴ市内，旧市街地，ボカチカ等を見学して楽しんだ。

　イ．１６日，マカルジャ・ドミニカ観光港湾運営組合長は，２０１３－２０１４年クルーズシーズンが終わり，シーズン中６０万人以上のクルーズ客が当国を訪れたと述べた。

　ウ． ２２日，Villedrouinハイチ観光大臣は，ドミニカ（共）観光メディア協会主催による第５回観光メディア会合において，ドミニカ（共）政府との合意に基づき本年７月にハイチ観光局事務所をドミニカ共和国に開設すると発表した。

　エ． ３０日，ガルシア観光大臣は，世界最大のクルーズ客船運行会社のカーニバル・コーポレーションが，２０１５年にプエルト・プラタ（北部）に就航するため現在ターミナル整備を行っていることに合わせて，マイモン市とルペロン市を結ぶ道路整備に本日から着工すると発表した。道路整備により観光客誘致を促進する狙い。また，現政権中にルペロン市とモンテクリスティ市を結ぶ道路整備に着工したいとも述べた。

1. エクスポ・マンゴー２０１４年

　５日，ペラビア県（南部）バニにおいて１０回目となるエクスポ・マンゴー２０１４がカナダを招待国として８日まで開催された。会期中，１５０種以上のマンゴーの展示販売の他，マンゴーを使用した様々な食品展示から栽培技術等の展示も行われた。

1. 電力

１２日，ラミレス国家エネルギー委員長は，水力発電を除く再生可能エネルギーに対して総額１億５，０００万米ドルの投資を本年行うと発表した。主な事業として，２０１６年までに風力による発電を１１０メガワット増加させ総発電力の３．５％を再生可能エネルギー（水力発電を除く）にしたいと述べた。風力発電事業により，年間２０万バレル分の石油を節約できると試算している。

1. 国際関係

ア．４日，台湾は，経済企画開発省管轄の公共投資事業運営能力向上プログラムへ１０万米ドルを贈与した。同プログラムの報告書が提出されると残りの１０万米ドルが贈与される予定。

イ．１２日，Young-Kyo Oh元行政自治大臣を団長とする韓国のミッションが，ロドリゲス・ドミニカ輸出投資センタ－長官とともに，Instituto de Innovación e Industria(IIBI:産業革命機構)を訪問した。韓国ミッションには，高麗大学教授，仁荷大学教授陣の他，産業界の代表等が含まれていた。ミッションは，IIBIの研究内容の説明を受けた。

ウ．１３日，カスティージョ商工大臣とフェルナンデス国家フリーゾーン審議会会長を団長とする１５以上のフリーゾーン企業団が，投資呼び込みのために韓国及び台湾へ向け出発した。医療器具，電子機器，スポーツ用具，玩具，製靴，縫製業等に携わる合計２００社以上と懇談を行った。

エ． １５日，イスラエルを訪問しているカスティージョ・エネルギー・鉱山大臣は，イスラエルのシャロム・エネルギー・インフラ・水道大臣と会談を行い，近々両国はエネルギーと鉱業分野における協定を結ぶと述べた。シャロム大臣は，まず最初の取り組みとして再生エネルギー分野の専門家をドミニカ共和国へ派遣し，地方の社会統合促進を目的としてエネルギー調査に従事させると述べた。また，本年１１月頃に自身のドミニカ共和国訪問を実現させたいとも述べた。

オ． ２３日，ハイチ農務省が，豚流行性下痢がドミニカ共和国，米国，カナダ，ブラジル，メキシコで発生していることからハイチ国内における感染を防ぐために生きた豚の輸入を禁止している，とメディアが報じた。

カ． ２３日，当地駐在韓国大使館のJong Won Kim商務担当官とCecilio Santana大韓貿易投資振興公社ドミニカ（共）当地代表は，現在韓国企業がプエルト・プラタ県（北部）において太陽光パネルの生産と発電事業に参入するために準備を進めているとメディアのインタビューに答えた。また，今月２６日には，韓国企業の売り込みミッションが来訪しサントドミンゴのバルセロホテルにおいて商談会を開催，さらに８月には，韓国企業１０社が当国への投資を目的とした提携企業探しのために来訪する予定と述べた。

1. 第３回カカオ世界会議

　１８日，第２回カカオ世界会議がオランダのアムステルダムで世界３０ヶ国から１，０００名の参加者を得て開催された。この会議において，Jean-Marc Angaカカオ世界機構理事長は，２０１６年３月の第３回カカオ世界会議を当国で開催する旨発表した。

1. 国際機関

　ア．６日，米州開発銀行は，電力送電網の近代化並びに送電ロス削減のために７，８００万米ドルの融資を行う旨発表した。２０１３年の当国平均送電ロスは３３％に上ることから，２０１７年には１０％削減の２３％を目指す。

　イ．９日，米州開発銀行は，大統領府が今後３６ヶ月掛けて行う社会保障事業に対して４５万米ドル相当の技術支援を行うと発表した。

　ウ．１６日，欧州連合は，２万人のバナナ栽培者を支援するために国連開発計画，経済企画開発省，ドミニカ農産企業審議会，バナナ生産者組合と協力し５５０万ユーロを技術支援と組織開発に，７００万ユーロを栽培者への融資基金として，合計１，２５０万ユーロの支援を行うと発表した。

　エ．２５日，米州開発銀行は，サントドミンゴ県，モンテ・プラタ県，首都圏貧困者およそ９０万人を対象にした，医療サービス改善の為に1億米ドルの融資を決定した。融資枠を３億米ドルまで拡大する事が可能，償還期間１６.５年（うち据置期間１４年間）。（了）